

離島の住民の避難に係る運送事業者の航空機や船舶の使用等についての基本的考え方

1. 趣旨

都道府県知事又は市町村長は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）第71条第1項の規定に基づき、都道府県知事にあつては運送事業者である指定公共機関又は自ら指定した指定地方公共機関に対し、市町村長にあつては運送事業者である指定公共機関又は当該市町村が属する都道府県の知事が指定した指定地方公共機関に対して、避難住民を誘導するため、避難住民の運送を求めることができることとされている。

他方、離島における住民の避難については、住民を離島外に避難させる場合には運送手段に大きな制約があることから、国として運送事業者の航空機や船舶の使用等についての基本的考え方を示すものである。

なお、この基本的考え方に定める市町村及び都道府県に関する事項については、離島の住民の人口、住民の避難のために確保できる離島内の車両等及び離島外への避難に用いる船舶等の輸送能力、離島外への避難に要する時間、当該離島の地域を管轄する市町村の数等の地域の実状を勘案し、市町村及び都道府県でこれと異なる運用とすることを妨げるものではない。

2. 運送の求めを行うに当たっての考え方等

(1) 平素からの備え

基本的な考え方

- ・ 離島の住民を離島外に避難させる場合においては、運送手段に大きな制約があり、その確保が通常の住民の避難に比べ困難であることが多いと考えられることから、離島内の空港及び港湾までの避難住民の誘導については要避難地域を管轄する市町村が中心となつて行い、離島内の空港及び港湾から離島外の空港及び港湾を経由した避難先地域までの避難住民の誘導については都道府県が市町村を最大限支援することを基本とする。
- ・ 国、都道府県及び市町村は、防災に関する体制を最大限活用するとともに、それぞれが収集した情報等について、平素から共有し、避難住民の誘導が的確かつ迅速に実施できるよう備えるものとする。

- ・都道府県及び市町村は、離島の住民の人口、避難住民の運送を求める運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関の事業所の離島内の有無、離島の地域を管轄する市町村の数等の地域の実情を勘案し、離島の住民の誘導に関するそれぞれの役割分担を離島毎にあらかじめ定めておくこととする。
- ・国、都道府県及び市町村は、相互間並びに運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関との間の連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制を整備しておくものとする。

市町村の対応

- ・市町村は、昼夜間の別、通勤及び通学、観光客等の状況を勘案し、離島における住民及び滞在者の概数を平素から把握しておくものとする。
- ・市町村は、離島内の運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が保有するバス等の台数等その輸送力を把握するとともに、これらの者との連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制を整備しておくものとする。
- ・市町村は、離島の住民の避難に活用が可能な自ら保有する車両、船舶等の輸送能力を把握するとともに、都道府県の協力を得て、都道府県が保有する離島の住民の避難に活用が可能な車両、船舶等の輸送能力を把握しておくものとする。
- ・市町村は、離島において、離島外への避難の必要が生じた場合には、住民を離島内の港湾及び空港まで迅速に移動させる必要があるが、離島内においては公共交通機関に限られ、十分な輸送力を確保できないことも想定されることから、自ら保有する車両及びマイカーの利用を含めた確かつ迅速な住民の避難ができるようそのあり方について検討し、都道府県警察その他の関係機関の意見を聴いて、あらかじめ定める避難実施要領のパターンに定めておくものとする。
- ・市町村は、都道府県と協力して、空港及び港湾のキャパシティ（航空機又は船舶の大きさによる離発着又は接岸可能性、離発着又は接岸の可能頻度等）や運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が保有する航空機及び船舶の台数等その輸送力を把握するとともに、これらの者との連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制を整備しておくものとする。
- ・市町村は、防衛庁及び海上保安庁が保有する航空機及び船舶による避難住民の運送が特に必要があると認め、都道府県知事に対し、防衛庁及び海上保安庁に要請を行うよう求める際の手続について定めておくものとする。

する。

- ・市町村は、特に市町村の出張機関のない有人離島においては、住民の避難等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要な体制を整備するよう努めるものとする。
- ・市町村は、上記の事項を踏まえ、的確かつ迅速に住民の避難が行えるよう、避難経路、避難方法等について、あらかじめ検討し、避難実施要領のパターンに定めておくものとする。
- ・市町村は、避難住民の運送を求めた場合の契約条件について、あらかじめ運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関と必要に応じ協議しておくものとする。

都道府県の対応

- ・都道府県は、市町村と協力して、空港及び港湾のキャパシティ（航空機又は船舶の大きさによる離発着又は接岸可能性、離発着又は接岸の可能頻度等）や運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が保有する航空機及び船舶の台数等その輸送力を把握するとともに、これらの者との連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制を整備しておくものとする。
- ・都道府県は、離島の住民の避難に活用が可能な自ら保有する車両、船舶等の輸送能力を把握しておくものとする。
- ・都道府県は、地理的条件等により他の都道府県へ離島の住民を避難させるため他の都道府県に応援を求める蓋然性が高い離島に関しては、避難住民の運送手段の確保、避難住民の受入れ体制の整備等について、他の都道府県とあらかじめ協議し、定めておくものとする。
- ・都道府県は、当該都道府県の区域内の離島の住民の避難に関して、市町村への支援、他の都道府県への応援の求め等について、定めておくものとする。
- ・都道府県は、防衛庁及び海上保安庁が保有する航空機及び船舶による避難住民の運送を要請する場合に備え、当該運送を要請する際の連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制を整備しておくものとする。
- ・都道府県は、避難住民の運送を求めた場合の契約条件について、あらかじめ運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関と必要に応じ、協議しておくものとする。

国の対応

- ・国土交通省は、運送事業者である指定公共機関の輸送力を把握するとともに、これらの者との連絡窓口の設定、連絡方法の確立等連絡体制

を整備しておくものとする。

- ・国土交通省は、地方公共団体が運送事業者である指定公共機関の輸送力を把握するに当たっては、必要に応じ、自ら収集した指定公共機関の輸送力などの情報を提供するなどの支援を行うものとする。
- ・内閣官房及び国土交通省は、地方公共団体が運送事業者である指定公共機関と協定の締結等を行うに当たっては、必要に応じ、連絡調整などの支援を行うものとする。

(2) 武力攻撃事態等における対応

基本的な考え方

- ・市町村及び都道府県が、避難住民の運送のために取りうる手段としては、次の方法が考えられる。

運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して避難住民の運送を求めること。

自らが保有する車両及び船舶を利用して避難住民を運送すること。

防衛庁及び海上保安庁に対して、その保有する航空機及び船舶による避難住民の運送の要請を行うこと。

- ・検討を行うに当たっての考慮事項としては次のものが考えられる。

避難住民の人数、運送手段の種類及び特性、運送手段を利用するために要する時間等を総合的に勘案して、どの手段が的確かつ迅速に避難住民を運送できるか等の観点から、最も適当と判断されるものを選択すること。

防衛庁及び海上保安庁が保有する航空機及び船舶による避難住民の運送については、防衛庁及び海上保安庁それぞれの任務・特性や避難住民の運送に係る具体的な必要性を踏まえて検討すること。

市町村の対応

- ・市町村長は、都道府県知事の避難の指示で示された主要な避難の経路、避難のための交通手段その他避難の方法、都道府県国民保護対策本部からの情報等を踏まえ、運送手段を効率的に活用できるよう離島内の地域を分割するなどして、避難の時期、避難の経路、避難の手段等を決定し、あらかじめ定めた避難実施要領のパターンを基に、都道府県警察その他の関係機関の意見を聴いて、避難実施要領を定めるものとする。
- ・市町村長は、国民保護法第18条第1項の規定に基づき、避難住民の誘導を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、応援を求めることができるとされていることから、あらかじめ定めた市町

村と都道府県の役割分担に基づき、必要な応援を都道府県知事に求めるものとする。

- ・市町村長は、国民保護法第16条第5項の規定に基づき、海上保安庁による避難住民の運送が特に必要であると認めるときは、都道府県知事に対し、同法第11条第4項の規定による要請を行うよう求めることができる。
- ・市町村長は、国民保護法第20条第1項の規定に基づき、自衛隊の部隊等による避難住民の運送が特に必要であると認めるときは、都道府県知事に対し、同法第15条第1項の規定による要請を行うよう求めることができる。

都道府県の対応

- ・都道府県知事は、当該都道府県内の離島に関する避難措置の指示が見込まれる場合には、航空機及び船舶を使用する避難住民の運送の求めを行うことに備えて、避難の経路の安全に関する情報について国の武力攻撃事態等対策本部から情報収集し、市町村長に連絡するものとする。
- ・避難措置の指示を受けた都道府県知事は、避難すべき離島の住民の数、想定される避難方法、現在確保が見込める運送手段、今後不足する運送手段の見込み等について、必要に応じ、国の武力攻撃事態等対策本部に連絡するものとする。
- ・避難措置の指示を受けた都道府県知事は、離島の住民に対し避難の指示をするに当たり、市町村国民保護対策本部等と、また、必要に応じ国の武力攻撃事態等対策本部と連絡調整を行うとともに、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関と可能な限り調整を行い、主要な避難の経路、避難のための交通手段その他の避難の方法を示すこととする。
- ・都道府県知事は、国民保護法第11条第4項の規定に基づき、海上保安庁による避難住民の運送が必要であると認めるときは、海上保安庁長官又は管区海上保安本部長に対し、当該運送の要請をすることができる。
- ・都道府県知事は、国民保護法第15条第1項の規定に基づき、自衛隊の部隊等による避難住民の運送が必要であると認めるときは、防衛庁長官に対し、自衛隊の部隊等の派遣を要請することができる。
- ・都道府県は、離島の住民の避難を実施するに当たり、要避難地域及び避難先地域（住民の避難の経路となる地域を含む。以下同じ。）を管轄する市町村並びに避難先地域を管轄する都道府県（都道府県の区域を越えて避難を実施する場合に限る。）と連絡調整を行うものとする。
- ・都道府県は、離島の住民に対し避難の指示を行った場合には、職員の派

遣等市町村を支援するものとする。

- ・都道府県は、離島外の空港又は港湾から避難先地域までの運送手段について確保を図るものとする。

国の対応

- ・国土交通省は、都道府県知事から要請があった場合及び必要と認める場合において、避難住民の運送が的確かつ迅速に行えるよう、運送事業者である指定公共機関と必要な連絡調整を行うものとする。
- ・国土交通省は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関の行う避難住民の運送が円滑に実施されるよう、必要に応じ、輸送活動を実施する際に必要とされる許認可の手続の簡素化・迅速化等の法令の弾力的な運用を図るものとする。
- ・防衛庁及び海上保安庁は、自ら保有する航空機及び船舶により避難住民の運送を実施する場合は、関係地方公共団体や関係省庁と密接に調整・連携を行うものとする。

(3) 離着陸及び入出港に関する留意事項

- ・離着陸及び入出港の許可などの諸手続きについては、基本的には避難住民を運送する運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が行う。ただし、当該指定公共機関又は指定地方公共機関のみで対応が困難な場合には、地方公共団体又は国土交通省が支援を行うものとする。

(4) 受入れ港湾、空港等に関する留意事項

- ・国土交通省は、地方公共団体からの要請があった場合には、状況に応じて適切と考えられる空港に避難住民の運送を行っている航空機が着陸できるよう調整するものとする。
- ・国土交通省は、地方公共団体からの要請により、避難住民を運送する運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が、国土交通省又は当該地方公共団体以外の者が管理する空港施設又は港湾施設を利用する場合には、その管理者に対して可能な限りの便宜を図るよう要請するものとする。
- ・要避難地域を管轄する都道府県知事は、他の都道府県に避難住民の誘導を行う際は、受入先の空港又は港湾からの避難先地域への避難住民の誘導が円滑に行えるように、運送手段の確保などあらかじめ当該都道府県知事に協力を要請しておくものとする。

3. 運送の安全確保などの留意事項等

- ・市町村長又は都道府県知事は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し避難住民の運送を求め、又は指示しようとする場合には、関係機関及びその職員に危険が及ぶことがないように、当該指定公共機関又は指定地方公共機関に当該運送を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、関係機関及びその職員の安全確保に十分に配慮するものとする。

4 . 緊急対処事態における基本的考え方

- ・緊急対処事態における離島の住民の避難に係る運送事業者の航空機や船舶の使用等についての基本的考え方については、1 . から 3 . までの定めに基づるものとする。